

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和06年06月18日(火)

事務事業		行政区域管理事務		担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	5241
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	市財産規則				
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		行政区域を明確化し管理すべき市の財産を把握するため、県および相手の市町村に対して、行政界確定申請書の受理や行政界確定のための調整を行うことにより、適切に市全体の財産を把握し管理を行うことができる。							
目的 ※何のために		行政区域を明確化し、管理すべき市の財産を把握するため							
対象 ※誰・何を対象に		県および相手の市町村							
手段 ※どのように		行政界確定申請書の受理や行政界確定のための調整を行う。							
成果 ※何を求めるか		適切に市全体の財産管理を行うことができる。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・ 行政界確定申請書の受理					・		
		・ 行政界確定のための調整					・		
		・ 行政界確定のための現場立会い					・		
		・ 協議書の締結					・		
		・ 市町村の配置分合等証明書の発行					・		
		・					・		

## 2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		行政界の確定に係る協議調整	行政界の確定に係る協議調整	行政界の確定に係る協議調整	行政界の確定に係る協議調整		
事業費	予算(現額)	0	0	0	0		
	決算額	0	0	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	0	0	0		
人件費	従事職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30		
	人件費相当試算※	2,360,868.00	2,403,050.00	2,508,270.00	2,508,270.00		
総事業費試算		2,360,868	2,403,050	2,508,270	2,508,270		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	行政界確定申請書受理件数	目標値	件							
		実績値		0.00	0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請の有無によるため、目標値の設定はできない / 申請書受理件数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	行政界確定のための協議回数	目標値	回							
		実績値		1.00	1.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		協議の有無によるため、目標値の設定はできない / 協議回数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	行政界の確定した箇所	目標値	箇所							
		実績値		0.00	0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		協議の有無によるため、目標値の設定はできない / 確定した箇所数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	行政界確定申請受理は0件、協議回数については、令和4年度に生じた事案について継続して協議が生じたため1件とした。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	協議の結果、行政界の確定を行うものではなく行政界の確認を行う事となった。このため、行政界確認書を取交わすことで事案が完結した。
			評価者 管財係長 田中 敦

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	行政界の確定事務は結果として生じなかったが、行政界の確認に至る協議は効率的に実施された。
			評価者 管財係長 田中 敦

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	調整案件が発生した際に適切に処理を行っていく。
達成状況及び その効果	前年度より継続で生じた協議について、適切な対応を行い行政界確認書を取交わし事案が完結した。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	行政区域管理事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	5241
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>適切な対応により協議が整った事を評価したい。引き続き、調整案件が発生した際に適切に処理を行っていく。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼公共施設改革推進室長 荻塚 貴光				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	調整案件が発生した際に適切に処理を行っていく。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	調整案件が発生した際に適切に処理を行っていく。

8. 評価指標グラフ

